

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第62期) 至 平成24年3月31日

東洋合成工業株式会社

千葉県市川市上妙典1603番地

(E01051)

【目次】

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	生産、受注及び販売の状況	7
3.	対処すべき課題	8
4.	事業等のリスク	11
5.	経営上の重要な契約等	12
6.	研究開発活動	13
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	15
1.	設備投資等の概要	15
2.	主要な設備の状況	15
3.	設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
1.	株式等の状況	16
(1)	株式の総数等	16
(2)	新株予約権等の状況	16
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4)	ライツプランの内容	16
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6)	所有者別状況	16
(7)	大株主の状況	17
(8)	議決権の状況	17
(9)	ストックオプション制度の内容	17
2.	自己株式の取得等の状況	18
3.	配当政策	18
4.	株価の推移	19
5.	役員の状況	20
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5	経理の状況	29
1.	連結財務諸表等	30
(1)	連結財務諸表	30
(2)	その他	59
2.	財務諸表等	60
(1)	財務諸表	60
(2)	主な資産及び負債の内容	82
(3)	その他	86
第6	提出会社の株式事務の概要	87
第7	提出会社の参考情報	88
1.	提出会社の親会社等の情報	88
2.	その他の参考情報	88
第二部	提出会社の保証会社等の情報	89
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第62期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	東洋合成工業株式会社
【英訳名】	Toyo Gosei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 有仁
【本店の所在の場所】	千葉県市川市上妙典1603番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目13番1号 日鐵日本橋ビル4F（本社）
【電話番号】	03（3548）4970（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松下 将之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	—	—	12,399,317	14,759,113	13,952,115
経常利益又は経常損失(△) (千円)	—	—	△1,234,292	789,245	524,841
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	—	—	△1,351,485	421,441	384,916
包括利益(千円)	—	—	—	405,652	386,092
純資産額(千円)	—	—	5,882,235	6,217,303	6,556,071
総資産額(千円)	—	—	22,835,514	22,416,647	26,619,890
1株当たり純資産額(円)	—	—	723.98	781.76	824.39
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	—	—	△166.38	52.48	48.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	25.8	27.7	24.6
自己資本利益率(%)	—	—	△20.6	7.0	6.0
株価収益率(倍)	—	—	△2.8	10.5	8.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	—	—	3,075,071	2,240,950	1,481,369
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	—	—	△1,560,987	△726,684	△2,877,615
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	—	—	△1,227,928	△1,754,110	2,121,510
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	—	—	829,473	576,535	1,298,927
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	— (—)	— (—)	378 (51)	391 (50)	421 (45)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第60期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第61期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	15,002,356	12,200,539	12,389,621	14,740,922	13,936,708
経常利益又は経常損失(△) (千円)	299,386	△892,791	△1,175,464	859,647	625,100
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	159,094	△964,142	△1,293,368	372,446	357,027
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,618,888	1,618,888	1,618,888	1,618,888	1,618,888
発行済株式総数(株)	8,143,390	8,143,390	8,143,390	8,143,390	8,143,390
純資産額(千円)	8,359,589	7,231,634	5,938,746	6,226,160	6,537,207
総資産額(千円)	27,025,550	25,561,719	22,917,047	22,421,383	26,586,656
1株当たり純資産額(円)	1,026.80	890.30	731.13	782.91	822.03
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	15.00 (7.50)	6.00 (6.00)	— (—)	3.00 (—)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	19.54	△118.54	△159.23	46.38	44.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	30.9	28.3	25.9	27.8	24.6
自己資本利益率(%)	1.9	△12.4	△19.6	6.1	5.6
株価収益率(倍)	45.1	△3.8	△3.0	11.9	9.2
配当性向(%)	76.8	△5.1	—	6.5	13.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,001,937	1,532,822	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△2,371,449	△2,520,379	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△605,291	399,036	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	993,898	405,048	—	—	—
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	364	382	378 (51)	388 (47)	417 (42)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第59期以前については関連会社の損益等に重要性が乏しいため、第60期以降については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期および第61期以降については潜在株式が存在しないため、第59期および第60期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は、第60期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

5. 第60期より臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、当該人数を外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年9月	麻酔薬などの医薬品用化学製品（トリクロールエチレン、塩素酸バリウム）の製造ならびに精製を目的として日本アセチレン化学工業㈱を設立（資本金1,000千円）、本社及び工場を東京都江戸川区江戸川3丁目13番地に設置
昭和36年5月	商号を東洋合成工業㈱に変更
昭和38年1月	千葉県市川市に新工場竣工、工場移転、酢酸エステル製造開始
昭和40年12月	ケミカルトランスポート(有)設立（出資金5,000千円、当社出資比率60%、昭和42年7月に株式会社に改組）化成品輸送部門を分離
昭和46年2月	東京都中央区に東京営業所開設
昭和46年8月	千葉県市川市に本社を移転
昭和46年10月	千葉県市川市にタンクヤードを建設（400k1タンク6基、650k1タンク5基を設置） 高浜油槽所を開設、化成品タンク保管業務開始
昭和47年5月	高浜油槽所保税倉庫認可を大蔵省より取得
昭和49年6月	千葉県市川市に高浜油槽所内の荷役作業の請負いを目的とする当社全額出資のオリентサービス㈱を設立（資本金40,000千円）
昭和50年10月	産業廃棄物中間処理業者の認可を千葉県より取得
昭和56年7月	本社工場内に感光性材料製造施設完成、感光性材料の製造開始
昭和57年9月	千葉県船橋市に感光材研究所を開設
昭和58年3月	高浜油槽所第6期工事完了（化成品貯蔵能力合計47,500k1）
昭和63年9月	千葉県香取郡東庄町に感光性材料製造を目的とする当社全額出資の千葉東洋合成㈱を設立（資本金200,000千円）
平成元年11月	千葉東洋合成㈱の感光性材料製造工場（現 千葉工場）完成
平成5年4月	オリентサービス㈱を合併
平成5年5月	市川工場感光性材料製造部門「ISO9002」取得
平成7年10月	市川工場化成品製造部門「ISO9002」取得
平成7年12月	ケミカルトランスポート㈱の株主より同社株式84,980株を譲受け、当社出資比率86.94%となる
平成8年4月	千葉東洋合成㈱及び東正産業㈱を合併 千葉工場、高浜油槽所「ISO9002」取得
平成8年11月	千葉県印旛郡印旛村に新研究所完成、感光材研究所移転
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年11月	市川工場にNAC製造設備増設
平成13年2月	千葉工場に第3感光材工場完成
平成14年7月	市川工場「ISO14001」取得
平成14年11月	市川工場に食品添加物製造設備完成
平成15年5月	高浜油槽所に危険物立体自動倉庫完成
平成16年2月	連結子会社であるケミカルトランスポート㈱の株式を全て譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	オランダ・ロッテルダム市に物流ターミナル設置 千葉工場「ISO14001」取得
平成18年5月	千葉第二工場完成
平成20年12月	㈱トランスパレントの第三者割当増資（12,500株）を引き受け、当社出資比率98.02%となる
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年3月	兵庫県淡路市に工場建設用地を取得
平成23年4月	本社及び営業所を東京都中央区日本橋に移転

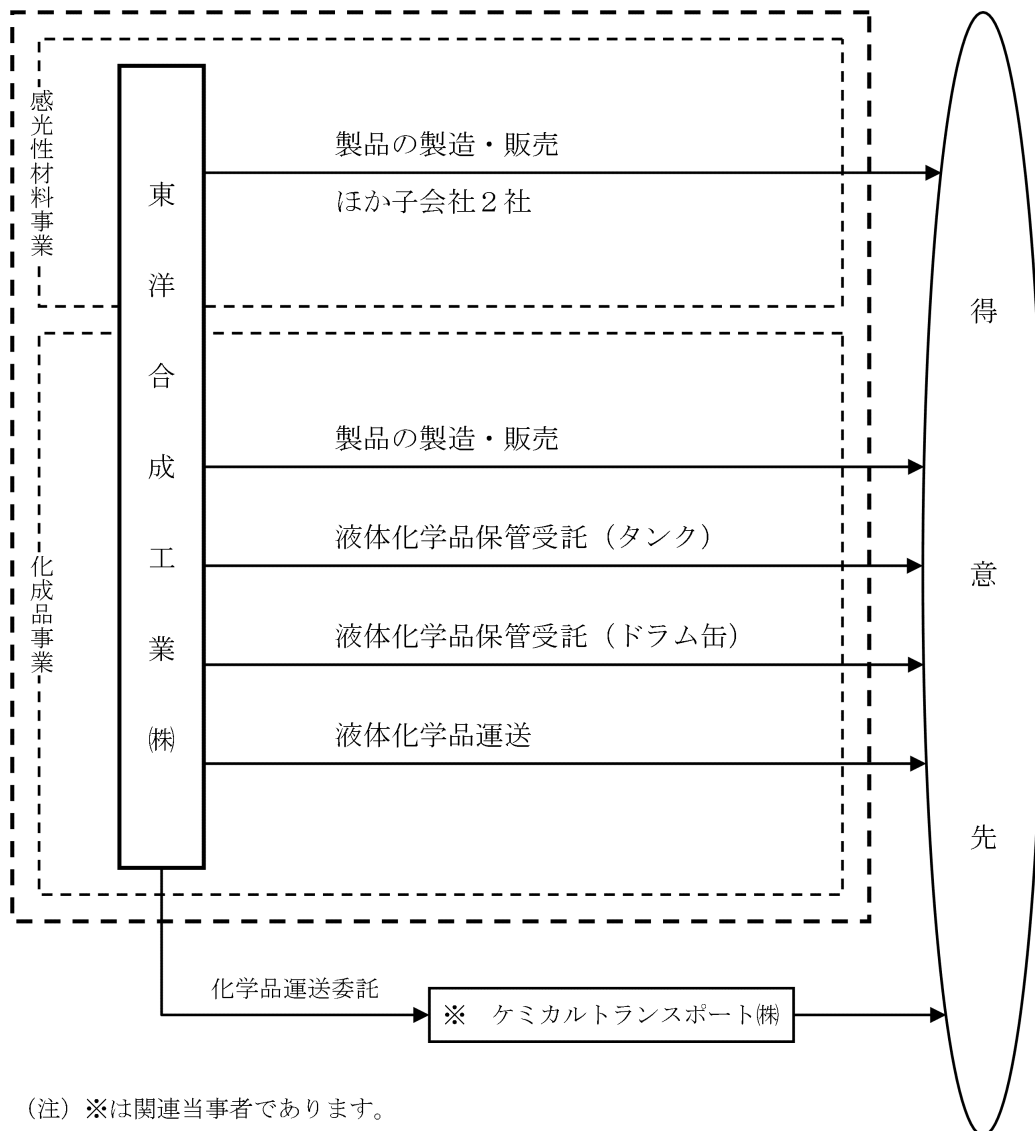
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学製品の保管を担う物流基地業務であります。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社グループが製造・販売活動を行っております。	(会社総数 3社)
化成品事業	当社が製造・販売活動・保管業務を行っております。	(会社総数 1社)

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



(注) ※は関連当事者であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱トランスパレント	千葉県印西市	99,998	感光性材料事業	99.4	当社製品の販売 建物の賃貸 役員の兼任あり

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
感光性材料事業	226 (15)
化成事業	159 (19)
全社 (共通)	36 (11)
合計	421 (45)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数を（ ）外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数は、パートタイマー及び派遣社員等の期中平均人員（ただし、1日勤務時間7時間30分換算による）であります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
417 (42)	35.0	9.3	5,308,514

セグメントの名称	従業員数 (人)
感光性材料事業	222 (12)
化成事業	159 (19)
全社 (共通)	36 (11)
合計	417 (42)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数を（ ）外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数は、パートタイマー及び派遣社員等の期中平均人員（ただし、1日勤務時間7時間30分換算による）であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- ① 名称 JEC連合化学一般千葉県本部東洋合成支部
- ② 上部団体名 JEC連合化学
- ③ 結成年月日 昭和38年1月16日
- ④ 組合員数 27名
- ⑤ 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国・インドを始めとした新興国の経済成長に牽引された一方で、米国での失業率の高止まりや欧州における債務問題の深刻化に端を発した国際金融不安、一部新興国における成長鈍化等により、先行き不透明感が強まりました。

日本経済は、震災復興に伴う企業の生産活動や個人消費の回復基調は続いているものの、依然として高い失業率や歴史的な円高に加え、電力供給不安を抱えるなど、先行き不透明感が強まりました。

当社グループの主要関連業界であるエレクトロニクス業界は、中国・インドを始めとした新興国向け家電の需要継続に支えられた反面、韓国企業の台頭等に伴う液晶テレビを始めとした低価格化が進むなど、厳しい収益環境が続きました。

このような状況の中、当社グループはお客様との関係強化に努め、新製品の開発や既存製品の拡販に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は13,952,115千円（前期比△806,997千円、△5.5%）となりました。

損益面では、経費削減や原価低減活動等のコスト対策を継続させ、営業利益は641,433千円（前期比△334,824千円、△34.3%）、経常利益は524,841千円（前期比△264,404千円、△33.5%）、当期純利益は384,916千円（前期比△36,525千円、△8.7%）となりました。

なお、東日本大震災により、当社グループでは一部設備の被害及び停電等による影響があったものの、操業に深刻な影響を及ぼす被害はなく、早期復旧を果たしました。

[感光性材料事業]

半導体用途向け感光性材料においては、スマートフォンなどの多機能携帯端末を始めとした電子機器の需要拡大が継続し、堅調に推移いたしました。一方、液晶用途向け感光性材料は、欧米を中心とした液晶テレビの需要減速に伴うパネルメーカーの稼働率低下や、最終製品である液晶テレビの価格下落の影響を受け、売上高・利益ともに低調に推移しました。電解液・イオン液体においては、精力的に需要開拓を進めております。

以上の結果、同事業の売上高は6,827,884千円（前期比△688,875千円、△9.2%）となりました。

[化成品事業]

香料材料部門は、新興国を中心に需要は堅調に推移いたしました。第2四半期及び第3四半期に発生した歴史的な円高の影響を強く受け、売上高・利益とも伸び悩みました。また、グリーンケミカル部門は、高付加価値品と溶剤リサイクルを中心に市場開拓を進め、主に電子材料用途の需要取り込みにより売上高は好調に推移したものの、第1四半期及び第4四半期の原油高の影響が、利益を押下げる要因となりました。ロジスティック部門は、お客様満足度の維持・向上に努めた結果、タンク契約率を高水準で維持することができ、利益率は向上いたしました。

以上の結果、同事業の売上高は7,124,231千円（前期比△118,122千円、△1.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ722,391千円増加し、1,298,927千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益510,698千円、減価償却費1,841,079千円、たな卸資産の増減額△1,076,944千円などにより、1,481,369千円（前期比△759,581千円）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△2,753,854千円などにより、△2,877,615千円（前期比△2,150,931千円）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額952,000千円、長期借入金の純増額1,272,198千円などにより、2,121,510千円（前期比+3,875,621千円）の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	8,981,886	100.0
化成品事業 (千円)	7,137,027	122.3
合計 (千円)	16,118,914	108.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	6,827,884	90.8
化成品事業 (千円)	7,124,231	98.4
合計 (千円)	13,952,115	94.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社は、市場や市況の変動による影響を最小限に留め、安定的に利益を生み出す事業基盤の構築に向けた、全社的なコスト削減に取り組むとともに、原価の変動に見合った適正な販売価格を維持し、収益性の向上に努めてまいります。

事業部門別では、感光性材料事業は、今後も需要の拡大が見込まれるArFエキシマレーザー用レジスト向け感光材及び光酸発生剤（PAG）ならびに電解液・イオン液体を中心に、営業部門と研究部門の連携をより高めることで、お客様のニーズを的確に捉え、競争力のある製品を提供する仕組みづくりを構築してまいります。

化成事業におけるグリーンケミカル部門の溶剤リサイクルは、コスト削減ニーズや環境問題の高まりを背景に今後も市場の拡大が見込まれることから、引き続き市場開拓に取り組んでまいります。また、香料材料部門は、欧州市場の販売拡大と製品群の拡充に努めてまいります。ロジスティック部門は、液体化学品の総合物流基地としての機能が充実してまいりましたが、更なるお客様満足度の向上を目指し、サービスの拡充に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）の内容は下記のとおりです。

① 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、昭和29年設立以来、独創的な視点を大切に研究・開発に注力し、現在ではフォトレジスト向けの感光性材料ならびに、電解液・イオン液体等の製造・販売を中心とした「感光性材料事業」、香料材料の製造・販売及び電子材料向け溶剤を中心とする高付加価値品の販売及びリサイクル、ならびに液体化学品の保管業務を行う「化成事業」を営んでおります。

当事業の特徴として、①顧客企業と研究開発段階からの技術的な摺り合せによる参入障壁の構築、②長年にわたり蓄積された高い生産技術力、③事業環境の変化への対応力を高める成長事業と基盤事業を組み合わせた事業ポートフォリオの構築、④各事業が密接に結び付くことによる大きなシナジー効果等により、国内のみならず、世界各国のお客様より高い評価をいただいております。

当社は、当社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方について、当社の経営理念や企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模な買付行為や買付提案があった場合においても、当該大規模な買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば一概に否定するものではなく、これに応ずるか否かは最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えております。

しかしながら、このような大規模な買付等の中には、専ら買付者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模な買付等を行う者を、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、中長期的な経営戦略及びコーポレート・ガバナンスの強化の両面より、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めております。当社は、以下の施策を会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

a 経営の基本方針

当社は、経営方針として「①安全操業を最優先し、従業員、協力会社社員、地域住民など関係者の安心できる操業環境を確保する。②世界最高のマイクロストラクチャー構造材料を国際社会に提供する。③常に新製品、新プロセス、新サービスを開発する。④生産技術の高度化を推進し、新プロセスを開発、安定品質で市場競争を勝ち抜く。⑤国内外隔たりなく企業活動を展開し、日本を代表するグローバル企業となる。⑥全社をあげて、常に能力開発に努め、個人の能力の向上を通じて創造性を発揮し、社会に貢献する。」を掲げております。当社は、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に供給することにより、産業全体の発展と高度化に役立つことを目指しております。

また、創業以来、「技術開発力こそすべての出発点」を企業理念に、研究開発力の増強と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズに迅速かつ的確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野及び事業規模を着実に拡大させることにより化学産業界で独自の地位を築き、当社の永続的發展を通じてお客様、株主の皆様、従業員等の利害関係者に貢献することを目指しております。

b 中長期的な経営戦略

当社グループは、感光性材料事業及び化成品事業の2事業を営んでおります。感光性材料事業の関連業界は、デジタル家電の発展に伴い今後も成長が期待できると考えられますが、新興国の技術水準の向上とそれに伴う新興国への生産拠点シフトによる低価格化の進行、ならびに技術革新による新技術や新製品の開発競争も激しさを増しております。これらの要因から、価格競争の激化のみならず、クリスタルサイクルやシリコンサイクルの影響による、業績の大きな変動も避けられないものと考えます。これら需要変動の影響を最小限に留めるため、化成品事業の競争力をより向上させ、当社グループ全体として安定した業績を維持できる体質を構築することが必要であると考えております。

今後も、安全操業及び安定供給に努め、国内外のお客様との連携をより一層強化していくとともに、市場ニーズを見据えた研究開発力の強化、効率的な生産技術の開発、海外事業の拡大等につきましても引続き注力し、全社一体となって企業価値の持続的向上を実現してまいります。

<感光性材料事業>

デジタル家電の普及とともに、「表示装置は大型・小型とも高精細」「半導体等のデバイスは小型で高機能な製品」を求める動きは続くものと予想されます。これに伴い、当社の供給する感光性材料に関しましても、より微細で高機能を実現できる材料の開発が求められております。具体的には、ArFエキシマレーザー用レジスト向け感光材及び光酸発生剤（PAG）の新製品開発と生産設備の増強に取り組むとともに、表示装置用途向け液晶用感光材の拡販を着実に進めております。

今後も、研究開発及び生産技術の更なる向上に努めるとともに、お客様との関係強化を通じて幅広いニーズに応える事業展開を目指しております。

また、電解液及びイオン液体は、感光材で培った合成、精製及び分析技術を応用することにより、高純度製品を製造し、需要開拓に努めております。

<化成品事業>

石油化学の誘導品は、低価格の海外製品との競争が激化し、事業環境は激しさを増しております。こうした状況に対応するため、香料材料部門・グリーンケミカル部門とも高付加価値製品の開発に取り組み、特に香料材料部門は製品群拡充を進め、主に欧米向けを中心として市場開拓に努めております。

また、グリーンケミカル部門は、長年培ってきた精密蒸留分離技術の強みを活かし、環境問題や省資源に対する関心を背景に拡大が見込まれるリサイクル市場の開拓に取り組むとともに、高付加価値製品を中心に電子材料業界向け溶剤の販売及びリサイクル需要を獲得してまいります。

ロジスティック部門は、石油化学関連業界での競争激化により物流経費の削減及び物流基地の統廃合が進んでおり、事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。しかしながら、遠隔地に立地する石油コンビナート生産工場生産された液体化学品や海外メーカー生産の液体化学品は、大都市消費地へ輸送し販売を行う場合、タンカーから沿岸タンクに受け入れて一時保管し、車両によるお客様への陸上輸送を行います。この物流形態は、今後も引き続き必要不可欠であります。また、当社は、ローリー単位での輸送からドラム単位の取扱に至るまで、お客様のニーズに柔軟な対応を可能とする液体化学品総合物流基地としての機能を構築しております。高浜油槽所の立地条件の良さと化学品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に活かした営業活動により、今後も液体化学品総合物流基地としてお客様の信頼を獲得してまいります。

c コーポレート・ガバナンスの強化への取組み

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上を実現するためには、株主価値を高めることが課題であると認識しており、経営の効率化・健全化を積極的に進めるとともに、経営の透明性を高めるためコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、取締役の責任明確化と経営環境の変化に柔軟に対応するため、取締役の任期を1年としております。また、経営管理機能の強化と取締役業務執行状況の監督強化を目指し、監査役は4名体制としております。さらに、平成19年6月より執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図っております。

③ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、平成23年5月30日開催の当社取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成23年6月22日開催の当社第61回定時株主総会において、本プランについて株主の皆様にご承認をいただき継続しております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設けており、大規模買付ルールによって、①事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、または株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間及び株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このような対抗措置をとる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に対抗措置発動の是非または対抗措置の発動について株主総会に付議することの可否を、取締役会に対し勧告するものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成26年6月30日までに開催される当社第64回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、当社第61回定時株主総会において継続が承認され発効した後であっても、①当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、②当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

（当社ウェブサイト <http://www.toyogosei.co.jp>）

④ 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、a 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、b 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、c 株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、d 独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を重視するものであること、e デッドハンド型及びスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 市場環境の変動について

<感光性材料事業>

感光性材料事業の主力製品である感光性材料は、お客様であるフォトレジストメーカーによりフォトレジストの原料として使用され、半導体・液晶の製造工程で使用されます。当事業製品の供給先は、日本、北米、韓国、台湾であります。景気の後退、クリスタルサイクルやシリコンサイクルの影響、レジストの塗布技術の向上による塗布量の減少等により、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、ファインケミカルメーカー、半導体・液晶業界再編等により、当事業の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

<化成品事業>

香料材料部門の主力商品であるエステル類は、中国・インド企業による新規参入の可能性があります。また、原料のアルコール・脂肪酸の中には天産品由来のものも多く、気象状況によりその価格に大きな変動を及ぼす可能性があります。グリーンケミカル部門の溶剤リサイクル分野は、現在使用されている溶剤の①市場価格の変動、②安全性評価の変更、③お客様の製造工程の変更等により、溶剤の仕様変更、あるいは代替品への変更等のリスクがあります。ロジスティック部門は主要関連業界である石油化学関連業界の競争激化、物流経費削減、物流基地の統廃合などにより、液体化学品保管タンクの稼働率悪化、保管料・荷役料等の値下げ等が発生し、当事業の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原燃料価格の上昇について

当社グループで使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。近年、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来と比べ、原材料の価格変動リスクが増加しております。これら原材料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇をコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当連結会計年度の海外直接売上高割合は33.7%ですが、経済のグローバル化が一層進展する中で、感光性材料事業・化成品事業（主に香料材料部門）ともに、海外市場での営業展開が事業の更なる発展にとって必要不可欠な課題であると位置づけております。こうした観点から、今後も輸出比率は上昇する可能性があります。対処策として、当社グループの輸出オペレーションでは決済通貨を柔軟に対応するとともに、為替予約等によるリスクヘッジを行っております。また一定比率を超えた為替変動が生じた場合は変動率に応じて単価を改定する旨の条項を基本契約に加えるなどの対策を講じることにより、為替変動の直接的な影響の回避を図っておりますが、為替相場の急激な変動により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の在庫水準について

感光性材料製品は、各お客様の使用に合致した極めて高品質な製品供給が求められております。このため新規供給製品だけでなく継続供給製品においても、生産ロット毎にお客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。お客様の品質検査には、お客様独自の検査基準（評価方法）、経時劣化検査等も含まれるため検査終了まで1ヶ月程度を要しており、この検査期間の間、製品を在庫として保有することになります。また、各製品の安定供給のために、お客様による検査合格済製品を一定水準で在庫として保有することを要請されております。こうした要因により、当社グループの在庫水準は他業種に比較して高水準となる傾向があり、運転資金が増加する可能性があります。

(5) 借入金への依存度及び金利変動について

当社グループは設備投資資金及び増加運転資金を銀行からの借入によって賄ってきたため、有利子負債の比率が高い水準となっております。当社グループは今後、借入金比率の削減を図り財務体質の強化に努める方針ですが、急激な金利変動が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境安全と安全管理について

当社グループは、企業活動と自然環境の保護・保全の調和を常に意識しながら、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、米国のTRI (Toxic Release Inventory) が1986年に発足してから、環境に関する取り組みは規制型から監視型へ転換し、最近の国内の環境関連法改正 (PRTR、工場立地法、化審法等) も規制を緩和し、各企業の自主性を求め、それを公表するように促しております。データを公表することにより、近隣住民、NGO団体等からの厳しいチェックを受け、日常の企業活動に予期せぬ制約を受ける可能性があります。また、現行法上、特に規制を受けていない既存物質においても、新たに規制対象物質に組み込まれた場合、生産工程を始めとした企業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故災害の影響について

当社グループは、製造設備の停止による事業活動への影響を最小限に抑えるため、定期的な設備の点検及び保守を行なっております。また、労働災害を予防するため、リスクアセスメントの結果に基づき対策を講じ、実施状況について監査を行うとともに、BCPの構築や防災訓練などの緊急時対応訓練も定期的に行なっております。しかしながら、天変地異や不測の事故等により重大な損害を被った場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質・欠陥について

当社グループの製品は、納入先との契約に従った品質検査だけでなく当社グループの厳格な品質管理基準を設けるなど、厳格な品質管理を実施しております。感光性材料製品につきましては、大部分を生産ロットごとに実施する当社の品質検査に加え、お客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。また、化成品事業での製品につきましても、生産の都度、社内での品質検査を実施しており、香料材料など一部製品につきましては、お客様でも品質検査を実施しております。しかしながら、当社グループの製品を使用し製造した製品の納入先で、当社グループ製品を原因とする問題が生じた場合、損害賠償等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 産業財産権について

当社グループが現在展開している製造事業は、長年にわたって当社グループが蓄積してきた他社製品との差別化技術とノウハウとに基づき運営しております。当社は、それら技術に関してできる限り産業財産権による保護を受けるよう努めております。しかしながら、産業財産権保護のみでは第三者の当社産業財産権を使った類似製品の製造を効果的に防止できない可能性があり、そのような事態が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが現在、開発・製造販売を展開している製品及び今後、開発・製造する新製品についても、企画開発段階において新製品に係る第三者の産業財産権の調査、確認に努めております。しかしながら、当社グループが認識していない第三者の産業財産権を侵害した場合には、その第三者から権利侵害を主張され、当社グループが損害賠償請求、侵害製品の製造販売の中止、ロイヤルティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの事業戦略や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点において経営に重大な影響を与える産業財産権関連の訴訟案件はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、光・電子材料に関連する感光性材料の研究とその応用技術の開発、エネルギー関連の電子材料の研究開発及び香料、機能性材料に用いられる化成品の研究開発、ならびにバイオ材料、ナノ加工用樹脂などの研究開発活動を行っております。

研究開発部門としては、感光材研究所において感光材研究グループが半導体及びディスプレイ用感光材の研究開発を、また、エネルギー研究グループはリチウムイオン電池や電気二重層キャパシタに用いられるイオン液体や電解液の研究開発を行っております。更に、次世代技術研究グループでは生体適合性感光性ポリマー及びその応用、ナノインプリント用光硬化性樹脂の研究開発を行っております。市川工場プロセス研究グループではコストダウンのための工学的研究、ならびに香料、機能性材料に用いられる化成品の研究開発を行っております。また、千葉工場プロセス開発グループは、感光材研究所で開発された光・電子材料に関連する感光性材料の工業化プロセスの研究開発を行い、工業化を推進しております。

当社グループの研究開発活動は、各営業グループ、各工場のプロセス開発・研究グループ及び感光材研究所が一体となり、お客様ニーズに合致した製品を開発するため、お客様と木目細かく接触するとともに、お客様との共同研究、共同開発を精力的に推進しております。また、大学及び公的研究機関等との共同研究、共同開発も積極的に推進しております。

平成24年3月期の研究開発費の総額は612,466千円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 半導体及びディスプレイ用感光材分野

高集積半導体デバイス加工に使用される感光材、特に最先端の半導体デバイスの製造に用いられるArFエキシマレーザ露光及びArF液浸露光に使用される光酸発生剤、モノマー及びポリマー、反射防止膜用ポリマーの開発及びそれらの高度化技術の開発ならびに工業化を推進いたしました。また、これらのコストダウンのための新しいプロセスの工業化にも取り組みました。次世代のテクノロジーとしてのEUV露光（極端紫外線露光）用材料の研究開発も推進しております。

(2) エネルギー関連材料分野

当社グループの電解液・イオン液体は、「高純度」を強みとしており、特にエネルギー分野での利用が期待されています。電気二重層キャパシタ用電解液では、高純度合成技術を活用し、品質の安定した電解液を多品種にわたり、安価に製造する技術開発を行いました。また、複数の溶媒を扱う電解液を製造する技術を開発し、ラインアップを整えるとともに、より高い性能を目指した新規電解液の研究も実施しております。イオン液体では、リチウムイオン二次電池、電気二重層キャパシタ、色素増感型太陽電池、燃料電池などのエネルギー材料に加え、反応溶媒、抽出溶媒などの多方面への用途展開を図り、お客様の仕様に合わせたイオン液体を開発し、実用化への進展が見られております。

(3) 化成品分野

高品質かつ安定した品質の合成香料及び材料の製造方法を中心に研究開発を行い、世界の大手香料会社から高い評価を得ております。競争力のある製品作りを主眼に既存製品の工程や原料の見直しを積極的に進め、また新たな製造方法の導入、装置化も進めております。

香料材料は食品や飲料に使用される機会が多いため、研究開発にあたっては原料や製造法について安全性に細心の注意を払いながら取り組んでおります。

(4) 新規事業分野

バイオ関連市場は、21世紀最大の成長市場と期待されています。次世代技術研究グループでは、当社グループのコアテクノロジーである感光材と生体適合性ポリマーを結びつけた感光性バイオマテリアルの開発とその応用開発を推進しております。応用分野としては、感光性バイオマテリアルを用いたバイオチップ、バイオセンサーや細胞アレイ等を挙げることが出来ます。

特に細胞アレイ分野では、子会社化した大学発ベンチャーが当社の感光性バイオマテリアルを用いた細胞培養プレートである。“Cell-Able”（商品名）を製品化しております。

バイオ関連市場と同様に成長市場として注目されているのがナノテクノロジー関連市場です。次世代技術研究グループでは、低コスト化可能な微細加工として注目されているナノインプリント用光硬化性樹脂の研究開発を推進しております。ナノインプリントとは、樹脂をモールド（型）と基板で挟み込み、nmオーダーのパターンを転写する微細加工技術です。この技術は、装置が簡便で、高スループットが期待されるため低コストで量産可能な加工方法として期待されております。半導体加工、ストレージメディア、バイオ、光学部材などの多方面の分野で、実用化への取組みが進んでおり、大学・公的研究機関・装置メーカー及びモールドメーカー等と協力しながら、ナノインプリント用光硬化性樹脂の開発を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は26,619,890千円となり、前期比4,203,242千円の増加となりました。

流動資産は9,960,581千円で、前期比1,937,337千円の増加となりました。これは主に商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産は16,659,309千円で、前期比2,265,905千円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加によるものであります。

流動負債は12,645,499千円で、前期比2,941,328千円の増加となりました。これは主に短期借入金及び設備関係未払金の増加によるものであります。

固定負債は7,418,319千円で、前期比923,146千円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は6,556,071千円で、前期比338,767千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載しております。

(2) 経営成績

感光性材料事業は、スマートフォンなどの多機能性端末を始めとした電子機器の需要拡大に伴い半導体用途向け感光性材料が堅調に推移した一方、液晶テレビの需要減速や価格下落の影響を受け液晶用途向け感光性材料の需要が減速し、売上高は低調に推移いたしました。化成事業において、香料材料部門では、歴史的な円高の影響を強く受け売上高は減少いたしました。グリーンケミカル部門では、高付加価値品と溶剤リサイクルを中心に市場開拓を進め、電子材料業界を中心に需要が拡大したことにより、当連結会計年度の売上高は13,952,115千円（前期比△806,997千円、△5.5%）となりました。

売上総利益は需要の増加及び経費削減や原価低減活動等のコスト対策を継続させたことにより3,086,123千円（前期比△169,403千円、△5.2%）、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は641,433千円（前期比△334,824千円、△34.3%）となり、売上高営業利益率は4.6%となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は、116,591千円の費用計上となりました。内訳としては、支払利息146,578千円、為替差損24,310千円によるものであります。この結果、当期の経常利益は524,841千円（前期比△264,404千円、△33.5%）となり、売上高経常利益率は、3.8%となりました。

特別利益から特別損失を差引いた純額は、14,142千円の損失計上となりました。内訳としては、固定資産除却損20,532千円、固定資産売却損74千円によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は510,698千円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた当期純利益は384,916千円となりました。

なお、セグメント別の売上高の概況につきましては、1 業績等の概要 (1) 業績に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力増強、生産効率向上、研究開発体制の強化を中心に必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、4,132,822千円であります。

また、セグメント別の投資金額としては、感光性材料事業では383,506千円、化成品事業では3,627,160千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
市川工場 (千葉県市川市)	化成品事業	化成品生産 施設	713,175	635,028	229,541 (26,548)	77,348	149,563	1,804,657	120 (13)
千葉工場 (千葉県香取郡東庄町)	感光性材料 事業	感光性材料 生産施設	2,624,014	1,544,491	1,164,283 (68,954)	32,574	77,293	5,442,658	190 (6)
高浜油槽所 (千葉県市川市)	化成品事業	タンク営業 施設	1,174,715	38,599	1,735,807 (43,181)	2,628	16,216	2,967,967	16 (-)
感光材研究所 (千葉県印西市)	感光性材料 事業	感光材研究 施設	242,488	150	984,145 (12,395)	18,503	64,563	1,309,851	27 (8)

(注) 1. 市川工場に含まれている土地7,558㎡は賃借しております。

2. 帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社香料 工場	千葉県香 取郡東庄 町	化成品事 業	化成品生産 施設	3,000,000	2,921,683	自己資金 及び借入 金	平成23. 1	平成24. 7	—
当社淡路 工場	兵庫県淡 路市	化成品事 業	化成品生産 施設	1,850,000	84,370	自己資金 及び借入 金	平成23. 1	平成25. 3	—

(注) 完成後の増加能力については、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月21日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,143,390	8,143,390	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	8,143,390	8,143,390	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年3月10日 （注）	150,000	8,143,390	106,800	1,618,888	106,800	1,514,197

（注） 第三者割当

発行株数 150,000株

発行価格 1,424円

資本組入額 712円

払込金総額 213,600千円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	10	61	3	3	9,210	9,299	—
所有株式数 （単元）	—	11,671	104	5,609	54	12	63,969	81,419	1,490
所有株式数の 割合（%）	—	14.33	0.13	6.89	0.07	0.01	78.57	100.00	—

（注）自己株式190,867株は、「個人その他」に1,908単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
木村 正輝	千葉県市川市	1,637	20.11
木村 有仁	千葉県市川市	394	4.85
木村 愛理	千葉県市川市	383	4.70
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	3.66
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	3.66
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	248	3.05
学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町1丁目104	200	2.46
東洋合成工業社員持株会	千葉県市川市上妙典1603	185	2.28
片岡 文子	千葉県八千代市	163	2.01
木村 泰成	埼玉県越谷市	130	1.60
計	—	3,938	48.37

(注) 上記のほか、自己株式が190千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 190,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,951,100	79,511	—
単元未満株式	普通株式 1,490	—	—
発行済株式総数	8,143,390	—	—
総株主の議決権	—	79,511	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東洋合成工業株式会社	千葉県市川市上妙典1603	190,800	—	190,800	2.34
計	—	190,800	—	190,800	2.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	76	38,228
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	190,867	—	190,867	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当を最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり6円の配当（うち中間配当3円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は13.4%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備え、高付加価値製品の研究開発や競争力強化のための設備投資等に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	23,857	3
平成24年5月10日 取締役会決議	23,857	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,229	882	515	782	561
最低(円)	821	449	379	388	369

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	409	401	396	385	460	460
最低(円)	388	375	369	370	377	405

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		木村 正輝	昭和4年10月27日生	昭和24年10月 武内工業合資会社入社 昭和29年9月 日本アセチレン化学工業(株) (現 東洋合成工業(株)) 設立 取締役 昭和33年10月 当社代表取締役社長 平成10年9月 TG Finetech Inc. 代表取締役 社長 (現任) 平成24年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	1,637
代表取締役 社長		木村 有仁	昭和51年1月19日生	平成13年4月 日本電気(株)入社 平成15年4月 当社入社 平成18年4月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社取締役経営企画部長 平成20年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成22年1月 当社常務取締役 平成22年6月 当社常務取締役感光材事業本 部長 平成23年2月 当社常務取締役感光材事業本 部長兼エネルギー事業部長 平成24年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	394
専務取締役	経営企画部長	川村 繁夫	昭和27年8月18日生	昭和52年4月 (株)日本興業銀行入行 平成8年2月 同行大阪営業第一部副部長 平成12年6月 興銀インベストメント(株)派遣 営業第一部長 平成14年4月 (株)東京都民銀行入行 外為業務部部长兼アジア室長 兼カスタマーズ・リレーショ ン部IPO支援室長 平成18年6月 同行執行役員外為業務部長兼 アジア室長 平成19年7月 同行執行役員外為業務部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年1月 当社専務取締役経営企画部長 (現任)	(注) 3	4
取締役	ロジスティッ ク事業部長兼 環境安全部長	渡辺 宏一	昭和37年10月25日生	昭和60年4月 千葉トヨタ自動車(株)入社 昭和63年9月 リンナイ(株)入社 平成元年6月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部物流営業課長 平成15年4月 当社ロジスティック事業本 部長 平成17年6月 当社取締役ロジスティック 事業本部長 平成18年6月 当社取締役ロジスティック 事業部長 平成23年5月 当社取締役ロジスティック 事業部長兼環境安全部長 (現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	調達部長	出来 彰	昭和28年1月25日生	昭和51年4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)入社 平成6年9月 同社滋賀工場長 平成12年5月 同社プロダクトサプライマネージャー 平成20年7月 当社入社 調達部門長 平成22年6月 当社取締役調達部長(現任)	(注)3	2
取締役	総務部長兼研究開発推進部長	島川 優	昭和34年12月6日生	昭和59年4月 (株)日立製作所入社 平成16年8月 日立(中国)有限公司副総経理 平成19年6月 カルナバイオサイエンス(株)経営管理本部長 平成19年7月 同社取締役経営管理本部長 平成22年1月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員総務部長 平成24年6月 当社取締役総務部長兼研究開発推進部長(現任)	(注)3	—
取締役		金子 順一	昭和32年9月22日生	昭和55年4月 (株)千葉銀行入行 平成9年10月 同行経営企画部リスク管理室 平成14年2月 同行大阪支店長 平成19年6月 同行与信企画部長 平成23年6月 同行執行役員リスク管理部長 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役	常勤	伊藤 衛	昭和23年4月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年5月 当社高浜油槽所業務課長 平成3年7月 当社営業部物流営業課長 平成9年7月 当社高浜油槽所長 平成10年9月 当社営業部物流営業部長 平成15年4月 当社ロジスティック事業本部副本部長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8
監査役	常勤	萩原 正一	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 (株)千葉銀行入行 平成3年6月 同行秘書室長 平成6年6月 同行市川支店長 平成7年6月 同行人事部長 平成9年6月 同行総務部長 平成12年6月 (株)総武出向・取締役営業部長 平成15年2月 同社常務取締役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役	非常勤	宮崎 誠	昭和25年1月1日生	昭和50年4月 東燃石油化学(株)(現 東燃化学(株))入社 平成9年3月 トーネックス(株) 製造部長 平成14年11月 同社取締役製造・技術部長 平成17年4月 エクソンモービル(株) 化学品本部内部統制部長兼インフィニウムジャパン(株)監査役 平成21年10月 日本ブチル(株) 常勤監査役 平成22年12月 宮崎環境エネルギー研究所設立同代表(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	本間 達三	昭和24年5月22日生	昭和48年4月 (株)東京都民銀行入行 平成4年4月 同行葛西支店長 平成15年6月 同行執行役員第二本部長 平成17年6月 同行執行役員第一本部長 平成19年6月 同行常務執行役員営業部部长 平成20年7月 とみん銀事務センター(株)社長 平成23年7月 とみんビジネスサービス(株)監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						2,053

- (注) 1. 監査役のうち、萩原正一、宮崎誠及び本間達三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長木村有仁は代表取締役会長木村正輝の子であります。
3. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化充実を経営上の重要課題と認識し、経営管理体制の整備強化に努めております。

② 企業統治の体制の概要

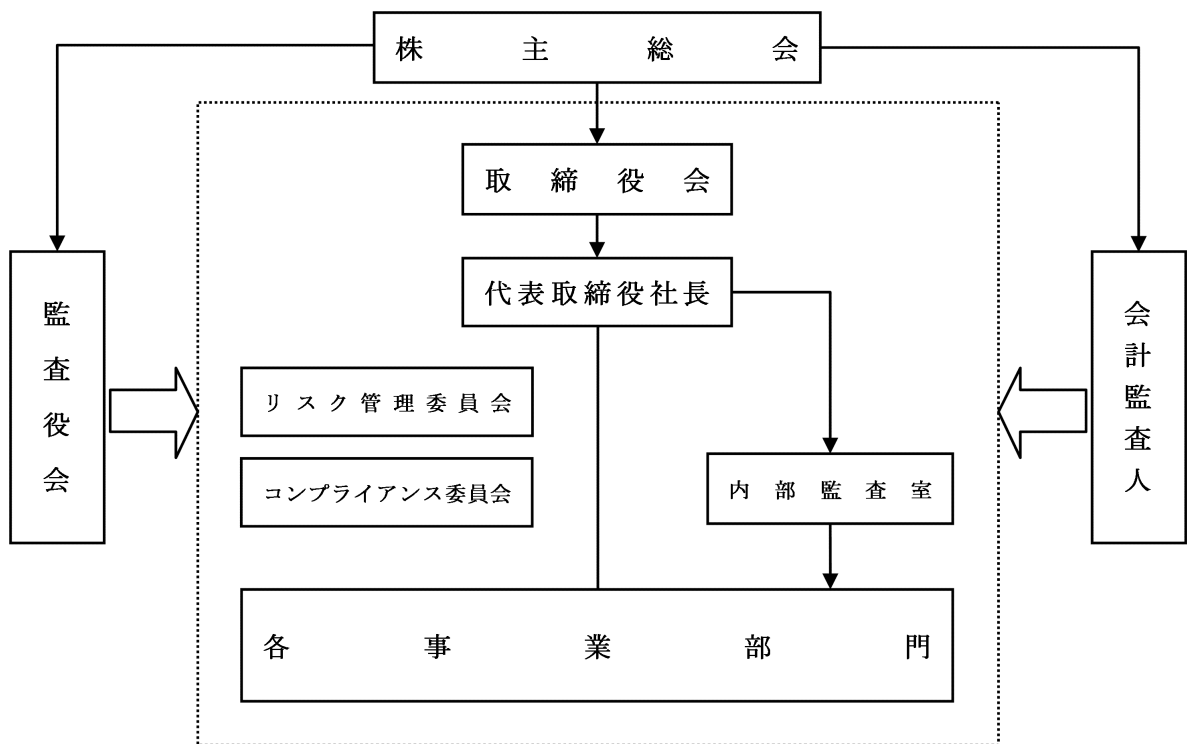
当社は、経営の健全性・透明性・遵法性の確保およびグローバル企業としてステークホルダーの要求に応え得るコーポレート・ガバナンス体制を構築するため、内部統制機能およびリスク管理体制の強化を図るとともに、適時適切な情報開示などに取り組んでおります。

また、社外監査役を含む監査役会が取締役会の牽制機能を果たすとともに、実効性のある内部統制システムの確保に向け、監査役会と内部監査部門が連携し、コンプライアンス委員会およびリスク管理委員会の運営状況の監視を行っております。

以上の体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは適正性・有効性を確保できているものと考えております。

なお、当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は下記のとおりであります。

- ・取締役会は、取締役7名で構成され、監査役出席のもと原則月1回開催し、経営上の意思決定と取締役の業務執行を監督しております。
- ・取締役の任期は、責任明確化と経営環境の変化へ柔軟に対処することを目的に1年としております。
- ・平成19年6月に経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化するため、執行役員制度を導入致しました。
- ・監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。



③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり定め、体制の整備をしております。

イ 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業の行動規範の基本原則である「経営理念」、「行動指針」及び「倫理綱領」を定め、取締役及び従業員はこれを遵守し、公正で高い倫理観に基づいて職務を執行する。
- ・当社は「コンプライアンス規定」を定めるとともに、コンプライアンス全体を総括する組織として、コンプライアンス担当役員または人事・総務担当部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
- ・取締役及び従業員に、法令及び企業倫理の遵守を徹底させるため、コンプライアンスに係わる定期的な社内教育等を行う。
- ・社員が法令・企業倫理に違反する行為を発見した場合の報告体制として、社内通報制度を構築する。
- ・当社は、社長直轄の内部監査室を設置し、すべての業務が法令、定款及び社内規定に準拠して適正に行われているかを調査し、その監査結果を社長並びにリスク管理委員会に報告する。
- ・監査役は、当社のコンプライアンス上に問題があると認めるときは、代表取締役に見解を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規定」等に基づき保存・管理することとし、定められた期間保存する。

ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・当社は想定される事業上のリスクを管理する体制として、「リスク管理規定」を定め、内部統制担当取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。
- ・「リスク管理委員会」はリスク管理に対する体制並びに方針を決定し、リスクの評価並びに各部門への指導を行う。
- ・内部監査室は、リスク管理体制の構築・運用状況について監査し、その監査結果を社長並びにリスク管理委員会に報告する。
- ・不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限度にとどめる体制を整備する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するため、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜、臨時に開催する。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織分掌規定」「職務権限規定」において、それぞれの責任者および責任の範囲、執行手続きの詳細について定める。

ホ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ会社における業務の適正を確保するため、「関係会社管理規定」を定める。
- ・当社取締役は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、当社コンプライアンス委員会に報告する。コンプライアンス委員会は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
- ・子会社は、当社からの経営管理、経営指導内容等が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告する体制を確保する。コンプライアンス委員会は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

ヘ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができる。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定する。
- ・監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に随時報告する。
- ・監査役は、監査役会規定に基づき取締役会以外の重要な会議に出席又は議事録を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができる。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査室を設置し、3名の専任スタッフが監査役会・会計監査人と連携を密にしながら、諸規定・法令の遵守、保有財産の管理状況の監査を実施、報告並びに必要に応じて改善の指示を行っております。
- ・監査役は、監査計画等に従い、すべての取締役会および、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会を始めとした重要な会議に出席するとともに、業務および財産の状況精査を通じて、取締役の職務執行状況を十分に監視できる体制をとっております。さらに内部監査室及び会計監査人とは、定期的な会合および情報交換を行うなど、両者との密接な連携を確保した上で適切な監査を実施しております。

⑤ 社外取締役・社外監査役

イ 社外取締役・社外監査役の機能・役割・選任状況についての考え方

- ・当社は現在、社外取締役は選任しておりませんが、当社の監査役会は監査役4名のうち3名が社外監査役で構成されていること、および社外監査役1名を証券取引所が求める独立役員として選任していることから、中立・客観的な立場からの経営の執行状況に対する十分な牽制機能が備わっているものと認識しております。なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありません。

ロ 社外取締役を選任していない場合には、それに代わる社内体制及び当該体制を採用する理由

- ・上記イに記載のとおり、3名の社外監査役により中立・客観的な立場から経営の執行状況に対する監視が行われており、社外取締役に期待される取締役会への監督機能強化としての役割を確保できているものと考えことから、現状の体制を採用しております。

⑥ 会計監査の状況

会計監査業務は新日本有限責任監査法人が実施しております。

イ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 岩淵 信夫

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 聡

ロ 監査業務に係る補助者

公認会計士 8名 その他 4名

⑦ 社外監査役との関係

萩原正一氏及び宮崎誠氏は、当社の株式を所有しております。その所有株式数は、「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」のそれぞれの所有株式数の欄に記載のとおりであります。

萩原正一氏は、当社の主要な取引先である株式会社千葉銀行の出身であります。同氏は金融機関の経営に長年携わり、各分野において高い見識を有していることから、社外監査役として選任しております。

宮崎誠氏は、当社の主要な取引先に該当しない企業の出身及び代表に現在就任しており、独立的立場から助言・監査をいただいております。同氏は企業経営に長年携わり、各分野において高い見識を有していることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は独立役員として大阪証券取引所に届出をしております。

本間達三氏は、当社の主要な取引先である株式会社東京都民銀行の出身であり、現在は当社の主要な取引先に該当しない企業の監査役に就任しております。同氏は金融機関の経営に長年携わり、各分野において高い見識を有していることから、社外監査役として選任しております。

なお、萩原正一氏及び本間達三氏は、当社の主要な取引先の出身ではありますが、一般株主と利益相反が生じる恐れのないものと判断しております。

⑧ 役員報酬

当社の社内取締役6名に対する報酬等の総額は106,460千円であり、その内訳は役員報酬84,150千円、役員賞与16,000千円、役員退職慰労金等6,310千円です。

当社の社内監査役1名に対する報酬等の総額は10,700千円であり、その内訳は役員報酬8,400千円、役員賞与1,600千円、役員退職慰労金等700千円です。

当社の社外監査役4名に対する報酬等の総額は17,958千円であり、その内訳は役員報酬14,400千円、役員賞与2,400千円、役員退職慰労金等1,158千円です。

(注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役6名、監査役4名であります。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はございませんので記載を省略しております。

3. 使用人兼務取締役の使用人分給与及び使用人分給与は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 取締役の報酬限度額は、平成6年5月26日開催の第44回定時株主総会において年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成23年6月22日開催の第61回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

⑨ その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ハ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

ニ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ホ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役、監査役及び会計監査人(取締役、監査役及び会計監査人であった者を含む。)の責任免除について、取締役、監査役及び会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定員数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト 株式の保有状況

- i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 181,270千円
- ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	131,626	61,337	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	48,204	52,060	企業間取引の強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,440	10,303	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	4,862	3,729	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	10	1,255	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	775	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,640	640	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	146,626	77,418	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	48,204	48,107	企業間取引の強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,440	9,242	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	5,772	4,427	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	10	1,143	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	816	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,640	626	企業間取引の強化

- iii) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- iv) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- v) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	2,000	26,000	1,000
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	2,000	26,000	1,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

国際会計基準に関するアドバイザリー業務に対し、対価を支払っております。

（当連結会計年度）

国際会計基準に関するアドバイザリー業務に対し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,535	1,808,927
受取手形及び売掛金	2,530,386	※6 2,574,338
商品及び製品	2,970,086	4,228,638
仕掛品	135,569	126,826
原材料及び貯蔵品	996,392	823,527
繰延税金資産	124,780	—
その他	192,054	400,947
貸倒引当金	△2,560	△2,624
流動資産合計	8,023,243	9,960,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 5,052,074	※2, ※3 5,609,989
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 2,831,041	※2, ※3 2,330,471
土地	※3 4,410,875	※3 4,934,536
建設仮勘定	778,692	2,461,470
その他（純額）	※2 334,749	※2 361,385
有形固定資産合計	13,407,432	15,697,853
無形固定資産		
のれん	21,519	18,851
その他	420,644	388,415
無形固定資産合計	442,163	407,266
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 225,541	※1 230,283
その他	333,442	338,531
貸倒引当金	△15,176	△14,626
投資その他の資産合計	543,807	554,189
固定資産合計	14,393,404	16,659,309
資産合計	22,416,647	26,619,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,937,575	※6 1,931,646
短期借入金	※3 6,119,302	※3 7,423,322
設備関係未払金	509,224	1,707,732
未払法人税等	35,434	33,816
賞与引当金	254,622	240,063
役員賞与引当金	20,000	20,000
災害損失引当金	236,959	45,601
その他	591,052	※6 1,243,318
流動負債合計	9,704,170	12,645,499
固定負債		
長期借入金	※3 4,964,808	※3 5,884,986
繰延税金負債	183,747	170,261
退職給付引当金	874,225	927,711
役員退職慰労引当金	100,171	107,381
その他	372,220	327,978
固定負債合計	6,495,173	7,418,319
負債合計	16,199,343	20,063,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金	1,541,589	1,541,589
利益剰余金	3,151,504	3,488,704
自己株式	△83,162	△83,200
株主資本合計	6,228,819	6,565,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,780	△10,007
その他の包括利益累計額合計	△11,780	△10,007
少数株主持分	264	96
純資産合計	6,217,303	6,556,071
負債純資産合計	22,416,647	26,619,890

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,759,113	13,952,115
売上原価	※1 11,503,587	※1 10,865,992
売上総利益	3,255,526	3,086,123
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,279,268	※2,※3 2,444,689
営業利益	976,257	641,433
営業外収益		
受取利息	511	270
受取配当金	5,406	6,538
技術指導料	33,562	32,689
雑収入	30,548	29,174
営業外収益合計	70,028	68,672
営業外費用		
支払利息	139,255	146,578
為替差損	108,480	24,310
雑損失	9,304	14,374
営業外費用合計	257,040	185,264
経常利益	789,245	524,841
特別利益		
固定資産売却益	※4 622	※4 6,463
特別利益合計	622	6,463
特別損失		
固定資産売却損	※5 522	※5 74
固定資産除却損	※6 173,597	※6 20,532
投資有価証券評価損	25,877	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,876	—
災害による損失	※7 247,954	—
特別損失合計	459,828	20,606
税金等調整前当期純利益	330,039	510,698
法人税、住民税及び事業税	13,494	17,581
法人税等調整額	△103,555	108,796
法人税等合計	△90,061	126,378
少数株主損益調整前当期純利益	420,101	384,320
少数株主損失(△)	△1,340	△596
当期純利益	421,441	384,916

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	420,101	384,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,448	1,772
その他の包括利益合計	△14,448	※1, ※2 1,772
包括利益	405,652	386,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,993	386,689
少数株主に係る包括利益	△1,340	△596

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		1,618,888		1,618,888
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,618,888		1,618,888
資本剰余金				
当期首残高		1,541,589		1,541,589
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,541,589		1,541,589
利益剰余金				
当期首残高		2,730,062		3,151,504
当期変動額				
剰余金の配当		—		△47,715
当期純利益		421,441		384,916
当期変動額合計		421,441		337,200
当期末残高		3,151,504		3,488,704
自己株式				
当期首残高		△12,578		△83,162
当期変動額				
自己株式の取得		△70,583		△38
当期変動額合計		△70,583		△38
当期末残高		△83,162		△83,200
株主資本合計				
当期首残高		5,877,961		6,228,819
当期変動額				
剰余金の配当		—		△47,715
当期純利益		421,441		384,916
自己株式の取得		△70,583		△38
当期変動額合計		350,858		337,162
当期末残高		6,228,819		6,565,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,668	△11,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,448	1,772
当期変動額合計	△14,448	1,772
当期末残高	△11,780	△10,007
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,668	△11,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,448	1,772
当期変動額合計	△14,448	1,772
当期末残高	△11,780	△10,007
少数株主持分		
当期首残高	1,605	264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,340	△167
当期変動額合計	△1,340	△167
当期末残高	264	96
純資産合計		
当期首残高	5,882,235	6,217,303
当期変動額		
剰余金の配当	—	△47,715
当期純利益	421,441	384,916
自己株式の取得	△70,583	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,789	1,605
当期変動額合計	335,068	338,767
当期末残高	6,217,303	6,556,071

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		330,039		510,698
減価償却費		1,873,576		1,841,079
のれん償却額		3,053		3,096
引当金の増減額 (△は減少)		317,882		△145,706
受取利息及び受取配当金		△5,917		△6,808
支払利息		139,255		146,578
固定資産除却損		173,597		20,532
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		11,876		—
有形固定資産売却損益 (△は益)		△99		△6,389
売上債権の増減額 (△は増加)		△296,358		△43,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△173,209		△1,076,944
仕入債務の増減額 (△は減少)		128,528		△5,929
未払又は未収消費税等の増減額		△89,246		△90,235
その他		△33,141		471,960
小計		2,379,837		1,617,979
利息及び配当金の受取額		6,014		6,808
利息の支払額		△142,410		△137,233
法人税等の支払額		△6,639		△6,723
法人税等の還付額		4,150		538
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,240,950		1,481,369
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△500,000		△510,000
定期預金の払戻による収入		500,000		500,000
有形固定資産の取得による支出		△590,705		△2,753,854
有形固定資産の除却による支出		△4,895		△160
有形固定資産の売却による収入		2,409		12,053
無形固定資産の取得による支出		△125,516		△125,671
投資有価証券の取得による支出		△635		△650
投資有価証券の償還による収入		500		427
貸付けによる支出		△2,000		—
貸付金の回収による収入		1,658		250
その他		△7,500		△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△726,684		△2,877,615
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		13,040,000		18,230,000
短期借入金の返済による支出		△14,100,000		△17,278,000
長期借入れによる収入		2,100,000		3,857,000
長期借入金の返済による支出		△2,662,440		△2,584,802
リース債務の返済による支出		△61,018		△55,331
自己株式の取得による支出		△70,583		△38
配当金の支払額		△68		△47,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,754,110		2,121,510
現金及び現金同等物に係る換算差額		△13,093		△2,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△252,938		722,391
現金及び現金同等物の期首残高		829,473		576,535
現金及び現金同等物の期末残高		*1 576,535		*1 1,298,927

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社トランスパレント

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

TG Finetech Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(TG Finetech Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、商品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～31年

構 築 物 10年～15年

機械及び装置 8年～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度発生分を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
 - ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の条件を充たしているため、振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象…外貨建債権、借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。為替予約については外貨建債権の為替変動リスクの低減のため、対象外貨建債権の範囲内でヘッジを行っております。金利スワップについては金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,100,277千円は、「設備関係未払金」509,224千円、「その他」591,052千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	48,800千円	48,800千円

※2 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	10,476,039千円	10,958,033千円
機械装置及び運搬具	14,784,621	15,647,523
その他	1,942,870	2,051,299

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,201,344千円 (3,281,244千円)	4,277,271千円 (3,168,024千円)
機械装置及び運搬具	1,451,374 (1,451,374)	1,151,390 (1,151,390)
土地	3,131,904 (2,740,090)	4,117,488 (2,740,090)
計	8,784,623 (7,472,709)	9,546,150 (7,059,505)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,317,192千円	1,908,514千円
長期借入金	4,870,808	5,331,986
計	7,188,000	7,240,500

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	230,545千円	313,335千円

5 債権流動化による売掛債権譲渡額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債権流動化による売掛債権譲渡額	594,809千円	736,774千円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	2,919千円
割引手形	—	85,720
支払手形	—	50,105
その他（設備関係支払手形）	—	19,845

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	一千円	2,150,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	—	2,150,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前期に計上した簿価切下額の戻入額と相殺した額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
△54,694千円	85,463千円

※2 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与	380,827千円	461,418千円
運賃	270,389	247,950
賞与引当金繰入額	53,773	60,650
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
退職給付費用	26,877	27,503
役員退職慰労引当金繰入額	8,301	8,168

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
580,879千円	612,466千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	372千円	6,463千円
その他の有形固定資産	249	0
計	622	6,463

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	377千円	－千円
その他の有形固定資産	145	74
計	522	74

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	7,313千円	16,465千円
機械装置及び運搬具	14,411	1,039
建設仮勘定	151,302	—
その他の有形固定資産	569	1,648
その他の無形固定資産	—	1,379
計	173,597	20,532

※7 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害復旧費用	245,194千円	—千円
その他	2,759	—
計	247,954	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額

4,270千円

組替調整額

—

4,270千円

税効果調整前合計

4,270

税効果額

2,497

その他の包括利益合計

1,772

※2 その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金

税効果調整前

税効果額

税効果調整後

4,270千円

2,497千円

1,772千円

その他の包括利益合計

4,270

2,497

1,772

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式(注)	20,720	170,071	—	190,791
合計	20,720	170,071	—	190,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170,071株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加71株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	23,857	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式(注)	190,791	76	—	190,867
合計	190,791	76	—	190,867

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	23,857	3	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	23,857	3	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	23,857	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,076,535千円	1,808,927千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△500,000	△510,000
現金及び現金同等物	576,535	1,298,927

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、試験または測定機器（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債務にてリスクを相殺し、実需の範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債権にてリスクを相殺しております。

借入金には主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6年9ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業管理規定に従い、営業債権について各事業部門にて取引先の情報を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、同じ外貨建ての債権債務にてリスクを相殺し、実需の範囲内にて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,076,535	1,076,535	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,530,386	2,530,386	—
(3) 投資有価証券	130,102	130,102	—
資産計	3,737,024	3,737,024	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,937,575	1,937,575	—
(2) 短期借入金	3,688,000	3,688,000	—
(3) 未払法人税等	35,434	35,434	—
(4) 長期借入金 (*)	7,396,110	7,401,440	5,330
負債計	13,057,119	13,062,450	5,330
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金2,431,302千円を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,808,927	1,808,927	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,574,338	2,574,338	—
(3) 投資有価証券	141,782	141,782	—
資産計	4,525,048	4,525,048	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,931,646	1,931,646	—
(2) 短期借入金	4,640,000	4,640,000	—
(3) 未払法人税等	33,816	33,816	—
(4) 長期借入金 (*)	8,668,308	8,671,415	3,107
負債計	15,273,770	15,276,878	3,107
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金2,783,322千円を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済または納付されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	95,048	88,288

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,073,738	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,530,386	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	427	391	—	—
長期貸付金	250	1,540	—	—
合計	3,607,599	1,931	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,807,047	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,574,338	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	178	213	—	—
長期貸付金	240	1,300	—	—
合計	4,381,804	1,513	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,786	66,746	10,040
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	76,786	66,746	10,040
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,315	54,424	△1,109
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,315	54,424	△1,109
合計		130,102	121,170	8,931

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額46,248千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,532	73,996	18,535
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	92,532	73,996	18,535
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,250	54,424	△5,173
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49,250	54,424	△5,173
合計		141,782	128,420	13,362

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額39,488千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について25,877千円（その他有価証券の株式25,877千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	123,204	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	80,028	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金 (1年以内含む)	1,135,000	847,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金（1年以内含む）の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金 (1年以内含む)	1,047,000	751,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金（1年以内含む）の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△874,225	△927,711
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△874,225	△927,711
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△874,225	△927,711
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△874,225	△927,711

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	84,760	135,364
(1) 勤務費用 (千円)	77,759	75,900
(2) 利息費用 (千円)	17,474	17,143
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△40,683	9,170
(5) その他 (確定拠出) (千円)	30,210	33,150

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年 (その発生時の費用としております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
製品原材料評価損	39,893千円	32,601千円
固定資産除却損	80,983	70,776
減損損失	36,408	31,852
賞与引当金	102,969	90,623
退職給付引当金	353,536	332,690
役員退職慰労引当金	40,509	37,991
災害損失引当金	95,826	17,214
資産除去債務	28,624	37,262
税務上の繰越欠損金	341,017	164,836
その他	75,293	64,013
繰延税金資産小計	1,195,062	879,862
評価性引当額	△1,070,282	△879,862
繰延税金資産合計	124,780	—
繰延税金負債		
資産除去債務	△23,063	△27,962
固定資産圧縮積立金	△156,623	△135,740
その他有価証券評価差額金	△4,060	△6,557
繰延税金負債合計	△183,747	△170,261
繰延税金負債の純額	△58,967	△170,261

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	124,780千円	—千円
固定負債—繰延税金負債	△183,747	△170,261

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.44%	40.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85	1.43
住民税均等割等	1.95	1.99
特別税額控除等	△0.16	△0.12
評価性引当額	6.41	20.62
税務上の繰越欠損金の利用	△82.67	△38.14
税率変更による期末繰延税金負債減額修正	—	△4.51
その他	4.89	3.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.29	24.75

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.44%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%にそれぞれ変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は23,981千円減少し、法人税等調整額が23,043千円減少、その他有価証券評価差額金が937千円増加しております。

（資産除去債務関係）

連結財務諸表規則第15条の23の規定により、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

連結財務諸表規則第15条の24の規定により、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「感光性材料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「感光性材料事業」は、半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、電池材料ならびに電機二重層材料等、フォトレジスト用現像液を生産しております。「化成品事業」は、医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体の生産ならびに化成品の保管・運送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,516,759	7,242,353	14,759,113	—	14,759,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,483	817,745	819,228	△819,228	—
計	7,518,242	8,060,099	15,578,341	△819,228	14,759,113
セグメント利益又は損失（△）	△45,465	1,021,723	976,257	—	976,257
セグメント資産	11,740,598	7,876,446	19,617,044	2,799,603	22,416,647
その他の項目					
減価償却費	995,352	607,450	1,602,803	149,617	1,752,420
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	355,189	529,066	884,256	242,632	1,126,889

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,827,884	7,124,231	13,952,115	—	13,952,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	712,878	713,112	△713,112	—
計	6,828,118	7,837,110	14,665,228	△713,112	13,952,115
セグメント利益又は損失（△）	△58,406	699,839	641,433	—	641,433
セグメント資産	11,328,394	12,032,605	23,361,000	3,258,889	26,619,890
その他の項目					
減価償却費	868,179	716,798	1,584,978	155,409	1,740,388
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	383,506	3,627,160	4,010,667	122,155	4,132,822

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	2,799,603	3,258,889
合計	2,799,603	3,258,889

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社減価償却費※	149,617	155,409
合計	149,617	155,409

※全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	242,632	122,155
合計	242,632	122,155

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
9,297,742	2,690,755	1,818,253	782,005	170,355	14,759,113

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
9,256,901	2,306,045	1,573,035	706,625	109,507	13,952,115

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	感光性材料事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,053	—	—	3,053
当期末残高	21,519	—	—	21,519

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	感光性材料事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,096	—	—	3,096
当期末残高	18,851	—	—	18,851

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート(株) ※	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	当社製品の 運送・保管	運賃倉 庫料等	270,174	買掛金 未払金	27,257 17,607

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート(株) ※	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	当社製品の 運送・保管	運賃倉 庫料等	268,581	買掛金 未払金	25,845 17,409

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。
3. ※の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の72.1%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	781.76円	824.39円
1株当たり当期純利益金額	52.48円	48.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	421,441	384,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	421,441	384,916
期中平均株式数(株)	8,030,863	7,952,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,688,000	4,640,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,431,302	2,783,322	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	48,166	60,306	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,964,808	5,884,986	1.5	平成25年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	82,823	103,223	—	—
その他有利子負債				
1年以内長期未払金	126,903	128,739	1.5	—
長期未払金	218,613	89,873	1.7	平成25年～26年
合計	11,560,617	13,690,451	—	—

(注) 1. 平均利率は、各区分における利率別の借入金残高を基礎に算出された支払利息の合計額を、各区分の期末借入金残高合計額で除することによって算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金、リース債務及び長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,298,936	1,623,900	1,145,400	576,400
リース債務	43,860	30,584	21,980	6,798
長期未払金	87,849	2,024	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,605,208	7,161,200	10,520,405	13,952,115
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	213,756	268,838	485,786	510,698
四半期(当期)純利益金額(千円)	148,789	255,177	418,972	384,916
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.71	32.09	52.68	48.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	18.71	13.38	20.60	△4.28

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,581	1,780,537
受取手形	142,099	※5 127,412
売掛金	2,386,139	2,444,488
商品及び製品	2,970,086	4,224,756
仕掛品	135,569	125,520
原材料及び貯蔵品	995,528	820,623
前払費用	72,019	75,061
繰延税金資産	124,780	—
未収入金	56,015	62,694
未収還付法人税等	538	596
その他	85,671	273,184
貸倒引当金	△2,584	△2,634
流動資産合計	8,008,445	9,932,241
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 3,175,441	※1, ※2 3,072,525
構築物（純額）	※1, ※2 1,876,551	※1, ※2 2,537,396
機械及び装置（純額）	※1, ※2 2,824,285	※1, ※2 2,319,222
船舶（純額）	※1 50	※1 0
車両運搬具（純額）	※1 4,998	※1 10,068
工具、器具及び備品（純額）	※1 209,132	※1 225,411
土地	※2 4,410,875	※2 4,934,536
リース資産（純額）	※1 124,777	※1 135,342
建設仮勘定	778,692	2,461,470
有形固定資産合計	13,404,805	15,695,974
無形固定資産		
借地権	100,000	142,555
ソフトウェア	314,318	202,304
リース資産	928	24,157
ソフトウェア仮勘定	1,540	15,540
その他	3,857	3,857
無形固定資産合計	420,644	388,415
投資その他の資産		
投資有価証券	176,741	181,483
関係会社株式	92,479	192,477
出資金	600	610
従業員に対する長期貸付金	1,790	1,540
破産更生債権等	4,394	3,845
保険積立金	244,364	252,186
その他	82,293	80,350
貸倒引当金	△15,176	△14,626
投資損失引当金	—	△127,840
投資その他の資産合計	587,487	570,025
固定資産合計	14,412,937	16,654,415
資産合計	22,421,383	26,586,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	335,835	※5 279,126
買掛金	1,601,740	1,649,835
短期借入金	※2 3,688,000	※2 4,640,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,431,302	※2 2,783,322
リース債務	48,166	60,306
未払金	273,810	308,573
設備関係未払金	509,224	1,707,732
未払費用	106,166	119,339
未払法人税等	35,002	33,526
前受金	150	491,189
預り金	19,432	21,560
賞与引当金	254,622	234,306
役員賞与引当金	20,000	20,000
災害損失引当金	236,959	45,601
設備関係支払手形	139,628	※5 228,766
その他	8	7,944
流動負債合計	9,700,049	12,631,129
固定負債		
長期借入金	※2 4,964,808	※2 5,884,986
リース債務	82,823	103,223
繰延税金負債	183,747	170,261
退職給付引当金	874,225	927,711
役員退職慰労引当金	100,171	107,381
資産除去債務	70,783	98,708
その他	218,613	126,045
固定負債合計	6,495,173	7,418,319
負債合計	16,195,222	20,049,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金	27,391	27,391
資本剰余金合計	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	230,674	247,010
別途積立金	4,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	△1,780,818	512,158
利益剰余金合計	3,160,625	3,469,937
自己株式	△83,162	△83,200
株主資本合計	6,237,941	6,547,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,780	△10,007
評価・換算差額等合計	△11,780	△10,007
純資産合計	6,226,160	6,537,207
負債純資産合計	22,421,383	26,586,656

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	66,783	69,995
製品売上高	12,906,320	12,079,821
タンク営業収入	1,727,108	1,651,196
その他の売上高	40,709	135,695
売上高合計	14,740,922	13,936,708
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	64,473	67,687
合計	64,473	67,687
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	64,473	67,687
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,816,627	2,970,086
当期製品製造原価	10,458,319	10,953,803
合計	13,274,947	13,923,889
他勘定振替高	※1 14,914	※1 35,642
製品期末たな卸高	2,970,086	4,224,756
製品売上原価	10,289,946	9,663,491
タンク営業原価	1,141,504	1,082,772
その他売上原価	7,662	49,381
売上原価合計	※2 11,503,587	※2 10,863,333
売上総利益	3,237,335	3,073,375
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,195,775	※3,※4 2,333,443
営業利益	1,041,560	739,931
営業外収益		
受取利息	493	258
受取配当金	5,406	6,538
技術指導料	33,562	32,689
雑収入	35,547	30,858
営業外収益合計	75,010	70,344
営業外費用		
支払利息	139,280	146,578
為替差損	108,337	24,222
雑損失	9,304	14,374
営業外費用合計	256,923	185,176
経常利益	859,647	625,100
特別利益		
固定資産売却益	※5 622	※5 6,463
特別利益合計	622	6,463

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 522	※6 74
固定資産除却損	※7 173,597	※7 20,532
関係会社株式評価損	118,345	—
投資有価証券評価損	25,877	—
投資損失引当金繰入額	—	127,840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,876	—
災害による損失	※8 247,954	—
特別損失合計	578,174	148,447
税引前当期純利益	282,095	483,116
法人税、住民税及び事業税	13,204	17,291
法人税等調整額	△103,555	108,796
法人税等合計	△90,351	126,088
当期純利益	372,446	357,027

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,696,328	44.5	4,888,366	44.5
II 労務費		1,733,721	16.4	1,806,915	16.4
III 経費		4,124,499	39.1	4,294,403	39.1
当期総製造費用		10,554,549	100.0	10,989,684	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	97,445		135,569	
計		10,651,995		11,125,253	
他勘定振替高		58,106		45,930	
期末仕掛品たな卸高		135,569		125,520	
当期製品製造原価		10,458,319		10,953,803	

原価計算の方法

原価計算の方法は、単純総合原価計算（一部、組別・工程別総合原価計算を実施）を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費 (千円)	1,401,336	1,362,799
燃料費 (千円)	501,779	564,952

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貯蔵品 (千円)	58,106	45,930
合計 (千円)	58,106	45,930

【タンク営業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		79,877	6.9	61,817	5.7
I 労務費		106,133	9.2	110,818	10.2
II 経費	※1	964,895	83.9	910,136	84.1
当期総製造費用		1,150,907	100.0	1,082,772	100.0
他勘定振替高	※2	9,403		—	
タンク営業原価		1,141,504		1,082,772	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 (千円)	198,701	190,198
荷役作業費 (千円)	170,667	168,410

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による損失 (千円)	9,403	—
合計 (千円)	9,403	—

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,618,888	1,618,888
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,514,197	1,514,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金		
当期首残高	27,391	27,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,391	27,391
資本剰余金合計		
当期首残高	1,541,589	1,541,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	110,769	110,769
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	233,383	230,674
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	19,043
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,708	△2,708
当期変動額合計	△2,708	16,335
当期末残高	230,674	247,010
別途積立金		
当期首残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,000,000
当期変動額合計	—	△2,000,000
当期末残高	4,600,000	2,600,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,155,973	△1,780,818
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△19,043
固定資産圧縮積立金の取崩	2,708	2,708
別途積立金の取崩	—	2,000,000
剰余金の配当	—	△47,715
当期純利益	372,446	357,027
当期変動額合計	375,155	2,292,976
当期末残高	△1,780,818	512,158
利益剰余金合計		
当期首残高	2,788,178	3,160,625
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△47,715
当期純利益	372,446	357,027
当期変動額合計	372,446	309,312
当期末残高	3,160,625	3,469,937
自己株式		
当期首残高	△12,578	△83,162
当期変動額		
自己株式の取得	△70,583	△38
当期変動額合計	△70,583	△38
当期末残高	△83,162	△83,200
株主資本合計		
当期首残高	5,936,077	6,237,941
当期変動額		
剰余金の配当	—	△47,715
当期純利益	372,446	357,027
自己株式の取得	△70,583	△38
当期変動額合計	301,863	309,273
当期末残高	6,237,941	6,547,215

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,668	△11,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,448	1,772
当期変動額合計	△14,448	1,772
当期末残高	△11,780	△10,007
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,668	△11,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,448	1,772
当期変動額合計	△14,448	1,772
当期末残高	△11,780	△10,007
純資産合計		
当期首残高	5,938,746	6,226,160
当期変動額		
剰余金の配当	—	△47,715
当期純利益	372,446	357,027
自己株式の取得	△70,583	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,448	1,772
当期変動額合計	287,414	311,046
当期末残高	6,226,160	6,537,207

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～31年
構 築 物	10年～15年
機械及び装置	8年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度発生分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の条件を充たしているため、振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。為替予約については外貨建債権の為替変動リスクの低減のため、対象外貨建債権の範囲内でヘッジを行っております。金利スワップについては金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた218,613千円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	4,542,159千円	4,672,961千円
構築物	5,933,846	6,285,024
機械及び装置	14,723,718	15,584,531
船舶	4,999	5,049
車両運搬具	52,167	53,679
工具、器具及び備品	1,820,534	1,894,183
リース資産	118,551	152,849

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	2,889,835千円	(1,969,735千円)	3,007,186千円	(1,897,939千円)
構築物	1,311,508	(1,311,508)	1,270,084	(1,270,084)
機械及び装置	1,451,374	(1,451,374)	1,151,390	(1,151,390)
土地	3,131,904	(2,740,090)	4,117,488	(2,740,090)
計	8,784,623	(7,472,709)	9,546,150	(7,059,505)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	452,490千円	113,460千円
1年内返済予定の長期借入金	1,864,702	1,795,054
長期借入金	4,870,808	5,331,986
計	7,188,000	7,240,500

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	230,545千円	313,335千円

4 債権流動化による売掛債権譲渡額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
債権流動化による売掛債権譲渡額	594,809千円	736,774千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	2,919千円
割引手形	—	85,720
支払手形	—	50,105
設備関係支払手形	—	19,845

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	—千円	2,150,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	—	2,150,000

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	451千円	1,969千円
研究開発費	12,920	32,632
災害による損失	1,541	1,040
計	14,914	35,642

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△54,694千円	85,463千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度76%であります。
販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与	368,402千円	435,877千円
運賃	270,137	247,412
減価償却費	150,947	147,381
支払手数料	137,001	151,203
賃借料	72,362	118,705
賞与引当金繰入額	53,773	55,208
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
退職給付費用	26,877	27,503
役員退職慰労引当金繰入額	8,301	8,168

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	556,294千円	596,713千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	一千円	6,463千円
車両運搬具	372	—
工具、器具及び備品	249	0
計	622	6,463

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	343千円	－千円
車両運搬具	34	－
工具、器具及び備品	145	74
計	522	74

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	－千円	16,293千円
構築物	7,313	172
機械及び装置	14,319	970
車両運搬具	91	68
工具、器具及び備品	554	1,643
リース資産	15	5
建設仮勘定	151,302	－
ソフトウェア	－	1,379
計	173,597	20,532

※8 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害復旧費用	245,194千円	－千円
その他	2,759	－
計	247,954	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	20,720	170,071	—	190,791
合計	20,720	170,071	—	190,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170,071株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加71株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	190,791	76	—	190,867
合計	190,791	76	—	190,867

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、試験または測定機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	92,479	192,477

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
製品原材料評価損	39,893千円	32,601千円
固定資産除却損	80,983	70,776
減損損失	36,408	31,852
賞与引当金	102,969	88,450
退職給付引当金	353,536	332,690
役員退職慰勞引当金	40,509	37,991
災害損失引当金	95,826	17,214
投資損失引当金	—	45,230
資産除去債務	28,624	37,262
関係会社株式評価損	77,774	68,042
税務上の繰越欠損金	253,596	54,912
その他	51,256	43,008
繰延税金資産小計	1,161,379	860,034
評価性引当額	△1,036,599	△860,034
繰延税金資産合計	124,780	—
繰延税金負債		
資産除去債務	△23,063	△27,962
固定資産圧縮積立金	△156,623	△135,740
その他有価証券評価差額金	△4,060	△6,557
繰延税金負債合計	△183,747	△170,261
繰延税金負債の純額	△58,967	△170,261

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14	1.51
住民税均等割等	2.28	2.11
特別税額控除等	△0.18	△0.12
評価性引当額	14.46	24.11
税務上の繰越欠損金の利用	△96.71	△40.32
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△4.77
その他	5.54	3.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.03	26.10

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.44%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%にそれぞれ変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は23,981千円減少し、法人税等調整額が23,043千円減少、その他有価証券評価差額金が937千円増加しております。

(資産除去債務関係)

財務諸表等規則第8条の28の規定により、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	782.91円	822.03円
1株当たり当期純利益金額	46.38円	44.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	372,446	357,027
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	372,446	357,027
期中平均株式数 (株)	8,030,863	7,952,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)千葉銀行	146,626	77,418
(株)東京都民銀行	48,204	48,107		
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	24,122		
千葉テレビ放送(株)	20,000	10,000		
MS & AD インシュアランスグループ ホールディングス(株)	5,440	9,242		
SIAM TANK TERMINALS CO., LTD	20,000	5,340		
日本ゼオン(株)	5,772	4,427		
第一生命保険(株)	10	1,143		
その他 (3銘柄)	5,940	1,469		
計		252,042	181,270	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		千葉県公債	178	178
小計		178	178	
投資有価証券	その他有価証券	千葉県公債	213	213
		小計	213	213
計		391	391	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,717,601	161,969	134,083	7,745,486	4,672,961	249,290	3,072,525
構築物	7,810,397	1,043,672	31,649	8,822,421	6,285,024	382,655	2,537,396
機械及び装置	17,548,004	380,633	24,884	17,903,754	15,584,531	879,139	2,319,222
船舶	5,050	—	—	5,050	5,049	50	0
車両運搬具	57,166	9,878	3,297	63,747	53,679	4,758	10,068
工具、器具及び備品	2,029,667	161,157	71,229	2,119,594	1,894,183	143,963	225,411
土地	4,410,875	523,661	—	4,934,536	—	—	4,934,536
リース資産	243,329	65,879	21,016	288,192	152,849	51,741	135,342
建設仮勘定	778,692	3,036,409	1,353,630	2,461,470	—	—	2,461,470
有形固定資産計	40,600,784	5,383,261	1,639,790	44,344,255	28,648,280	1,711,600	15,695,974
無形固定資産							
借地権	100,000	42,555	—	142,555	—	—	142,555
ソフトウェア	663,160	15,751	44,462	634,449	432,145	126,386	202,304
リース資産	22,078	25,300	20,158	27,220	3,062	2,070	24,157
ソフトウェア仮勘定	1,540	14,000	—	15,540	—	—	15,540
その他	3,857	—	—	3,857	—	—	3,857
無形固定資産計	790,636	97,606	64,620	823,622	435,207	128,456	388,415

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	増加額 (千円)	香料工場	751,713	市川工場	120,029
機械及び装置	増加額 (千円)	市川工場	143,710	千葉工場	128,752
土地	増加額 (千円)	淡路工場	523,661	—	—
建設仮勘定	増加額 (千円)	香料工場	2,542,631	千葉工場	165,479

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,760	2,636	—	3,135	17,261
投資損失引当金	—	127,840	—	—	127,840
賞与引当金	254,622	234,306	254,622	—	234,306
役員賞与引当金	20,000	20,000	20,000	—	20,000
災害損失引当金	236,959	—	191,358	—	45,601
役員退職慰労引当金	100,171	8,168	958	—	107,381

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,814
預金の種類	
当座預金	1,231,088
普通預金	10,500
別段預金	330
定期預金	510,000
外貨預金	26,802
小計	1,778,722
合計	1,780,537

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士フイルム(株)	51,458
(株)ゴードー	26,544
富士化学工業(株)	11,417
(株)井上香料製造所	6,971
林純薬工業(株)	5,921
その他	25,097
合計	127,412

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年3月	2,919
4月	2,709
5月	28,773
6月	65,233
7月	27,775
合計	127,412

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
AZ Electronic Materials Taiwan Co., Ltd	256,802
JSRマイクロ九州(株)	140,203
ローム・アンド・ハース電子材料(株)	137,618
信越化学工業(株)	127,916
川研ファインケミカル(株)	121,325
その他	1,660,621
合計	2,444,488

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,386,139	14,381,030	14,322,681	2,444,488	85.4	61.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
感光性材料	2,796,819
化成品	1,427,937
合計	4,224,756

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
感光性材料	62,551
化成品	62,969
合計	125,520

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
感光性材料製造原材料	540,380
化成品製造原材料	158,123
消耗品	59,847
梱包材料	41,425
燃料	12,227
研究所試薬	8,618
合計	820,623

② 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
協栄ケミカル(株)	63,981
(株)岡田商店	51,241
伸栄商事(株)	47,961
信越アステック(株)	18,060
東邦シートフレーム(株)	14,548
その他	83,332
合計	279,126

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年3月	50,105
4月	68,298
5月	85,145
6月	34,695
7月	39,872
8月	1,009
合計	279,126

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本ゼオン(株)	127,250
若築建設(株)	118,018
シプロ化成(株)	107,850
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	74,407
エコシステムジャパン(株)	62,564
その他	1,159,743
合計	1,649,835

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)千葉銀行	2,066,000
(株)東京都民銀行	1,154,000
(株)みずほ銀行	520,000
(株)三井住友銀行	300,000
農林中央金庫	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
商工中央金庫	100,000
合計	4,640,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)千葉銀行	851,700
(株)東京都民銀行	733,000
(株)みずほ銀行	412,000
(株)日本政策投資銀行	399,000
(株)三菱東京UFJ銀行	223,582
(株)三井住友銀行	90,040
日本生命保険相互会社	62,000
商工中央金庫	12,000
合計	2,783,322

5) 設備関係未払金

相手先	金額 (千円)
岩堀建設(株)	416,582
月島機械(株)	386,400
田辺工業(株)	129,496
富士古河E&C(株)	97,555
住友重機械プロセス機器(株)	90,300
その他	587,398
合計	1,707,732

③ 固定負債

長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)千葉銀行	1,612,500
(株)東京都民銀行	1,445,000
(株)日本政策投資銀行	1,441,000
(株)みずほ銀行	938,000
(株)三菱東京UFJ銀行	232,986
(株)三井住友銀行	86,500
日本生命保険相互会社	87,000
商工中央金庫	42,000
合計	5,884,986

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載。 公告掲載URL http://www.toyogosei.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在において、株主名簿に記載のある500株以上の株式を所有している株主に対して、3,000円相当の千葉県特産品を贈呈しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号（重要な災害）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年2月3日関東財務局長に提出

事業年度（第59期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第60期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第61期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋合成工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋合成工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。